ADRA

2024年度事業報告書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

特定非営利活動法人　ADRA Japan

1.　総論

2024年度は3年間の中期方針の2年目となる年度であった。「一つひとつの命を大切にする社会の環（わ）を拡げる活動・取組の創出と運営基盤の強化」に向けて、ニーズに応える活動方針の確立、スタッフ一人ひとりが成長することのできる組織基盤の構築、安定した財務基盤の整備に取り組んだ。

開発支援においては、外務省の日本NGO連携無償資金協力（N連）からの助成金を得て、ジンバブエ、ネパール、エチオピアで事業を実施した。また、自己資金事業としては、モンゴルで事業を実施し、バングラデシュでは2025年の開始に向けて事業形成を行った。

緊急事業に関しては、（特活）ジャパン・プラットフォーム（JPF）の助成による事業をアフガニスタン、イエメン、ウクライナ、スロバキア、エチオピア、ミャンマー、日本の7か国において実施した。また、台湾、ガザ、ブラジル、パプアニューギニア、インド、ベトナム、ラオス、レバノン、バングラデシュ、フィリピンにおける緊急事業のためにファンドレイジングをし、各国の支部やADRA Internationalなどに送金した。日本国内の災害対応としては、昨年度から引き続き能登半島地震の被災者支援活動を行った。

ADRA Japanが実施している事業には直接的な大きな影響はなかったものの、国際協力の業界全体およびADRA Networkが難しい対応を迫られている事態となった出来事として、USAID（米国国際開発庁）の閉鎖に伴う資金停止があった。最も大きな影響を受けたのはADRA Internationalであり、USAID資金で実施していた10か国における事業が中断されることとなった。その中にはジンバブエ、ミャンマーなどのADRA Japanが協働している支部も含まれており、団体規模の縮小を余儀なくされている。ADRA Internationalでは、事業の停止だけでなく、人員削減に踏み切らざるを得ない状況となっており、今後は新たな資金源の確保や本部機能の分散化などの対応が検討されている。

なお、ジンバブエ支部においては、2018年から2024年にかけて元総務財務部長による資金の不適切な使用が疑われる事案が発覚し、現在、現地支部およびADRA Internationalやアフリカ地域統括支部とも連携しながら、調査と対応を進めている。ステークホルダーとの信頼関係を維持しつつ、透明性と説明責任をもって適切に対処していきたい。

2024年3月30日にADRA Japanは設立40年という節目を迎えた。これまでに多くの方々にご信頼をいただき、想いを託していただくことによって、この活動を継続できたことを感謝するとともに、責任の大きさをも感じている。今後も誠実な活動を行うとともに、安全管理や性的搾取・虐待・ハラスメントの防止に努めながら、多くの人々の期待と必要に

応えることのできる団体として更なる成長を目指していきたい。

2. 組織運営

１）会議体の開催

ADRA Japan の組織運営のために以下の会議を開催した。

（１） 総会

・ 6 月 16 日に第 20 回通常総会をオンラインで開催した。

（２） 理事会

・ 6 月、9 月、12 月、3 月に定例理事会をオンラインで開催した。

・ 定例理事会で扱いきれない議案については、書面議決（3 回実施）で対応した。

（３） 運営管理委員会（AdCom）

・ 2 週間に 1 度のペースで計 26 回運営管理委員会（AdCom）を開催し、日々の活動に必要な事柄への対応を行った。一部ハイブリッド型での開催となった。

２）内部体制の整備

（１） 人事関連

・ 2 名の海外事業課のスタッフと 1 名のコミュニケーションのスタッフ、合計 3 名が退職した（うち 2 名は業務委託契約に変更）。

・ 海外事業課のスタッフを 5 名、国内事業課のスタッフを 1 名、合計 6 名を採用した。

・ スタッフが全員参加する全体会議をオンラインで 2 回開催した。総会終了後の 7 月には各事業の報告と 40 周年に向けての話し合いを行い、1 月には中期計画実現のための各タスクフォースからの報告、ADRA の組織文化や組織風土を考えるプログラムを行った。

（２） スタッフの待遇改善

・ 全有給スタッフに年末一時金を支給した。

（３） AAL への対応

・ ADRA International による各 ADRA 支部のライセンス認証システムである AAL（ADRA Accreditation and Licensing）のため、ARO（Asia Regional Office）のプログラムとして行われた AAL Exchange Learning and Assessment Plans のためラオス支部を訪問した。

（４） 組織基盤強化

・ 1 月の全体会議を機に、有志メンバーのリードのもと毎週のスタッフミーティングの中で ADRA の未来について話し合い、変化を起こす Future Table という時間を設けることになった。全スタッフで ADRA が抱えている課題を洗い出し、解決に向けて取り組んでいる。

3. 広報、支援者対応、資金調達

広報、支援者対応および資金調達を担当するコミュニケーション部門では、ADRA の理念や活動内容に共感してくださる新たな支援者との出会いを広げるとともに、既存の支援者の方々との信頼関係を深め、継続的なご支援につなげることを目標に活動を行った。

2024 年度は、広報物の品質向上とブランディングの強化を目的として、年次報告書のデザインコンペを実施。選定されたデザインによって、組織の世界観や価値観がより明確に伝わる紙面づくりが実現し、ブランドイメージの向上につながった。

また、季刊誌『ADRA News』のデジタル発行を継続する一方で、寄付履歴の分析から、郵送物が届かないことで支援のタイミングを逸している支援者の存在が明らかとなったことを受け、希望者への郵送を一部再開。情報の届け方を柔軟に見直すことで、寄付の機会を逃さない取り組みを行った。

メールでのコミュニケーションにも力を入れ、月 1 回のメールマガジンの定期配信に加え、1 つのテーマに沿って複数回のメールを届けるシリーズ型の配信にも取り組んだ。たとえば、現地出張記や、キャンペーンと連動した企画として、ADRA の「ひよこおうちプロジェクト」にちなんだ“家”にまつわる 7 日間連続のメールシリーズを配信。日常を見つめ直すきっかけを提供するとともに、活動への理解や共感を深めた上で、寄付や参加につながる動きも提案することができた。

また、全国の教会や教育機関に向けて ADRA のクリスマスチャリティキャンペーンへの参加を呼びかけた結果、クリスマスの時期には各地でコンサートなどの催しが開催された。

寄付先団体として 2 回目の参加となった東京マラソンでは、51 人のチャリティランナー枠が付与され、主に海外から定員を超える応募があった。選定基準に基づいて、チャリティへの想いのある方を選定し、ADRA Japan について知っていただき交流することができた。通常、日本支部のファンドレイジングの場は日本国内に限られる中、海外の関心層にアプローチができる貴重な機会となることが今後も期待される。

新たな試みとしては、潜在支援者層へのアプローチとブランディング強化を目的に、絵本作家・五味太郎さんのご協力のもと、作品を広報・ファンドレイジングに活用させていただけることとなった。これを受けて 3 つのキャンペーンを展開し、五味さんの絵本がもつ独特のおもしろさや視点を、ADRA の活動と重ねて発信することで、より多くの方々に ADRA の想いを届け、参加への関心を高めることができた。

また、年間を通じて ADRA フレンド（継続支援者）の皆さまとのつながりを大切にし、年に一度の活動地からの絵はがき送付を実施。2024 年度はスロバキアから、現地の風景や想いを込めた特製の絵はがきをお届けした。あわせて、ADRA フレンドをより多くの方に知っていただき、共に歩んでくださる仲間を増やしていくために、これまでの取り組みの振り返りと見直し・改善に着手した。支援者の方々との接点やコ

ミュニケーションの質を高め、継続的な参加へとつなげる施策の検討を進めている。また、フレンドの一つ手前として、プロジェクト指定型の継続寄付の形を取り入れ、登録を得ることができた。

屋外広告においては、昨年度に引き続き、大阪・アメリカ村の大型ビジョンにて「NPO/NGO 応援プラン」を活用した広告を展開。多くの人々の目に触れることにより、ADRA の活動認知拡大を図った。

なお、「マーケティング部門」という従来の呼称は、支援者の方々に対して商業的・戦略的な印象を与える面もあることから、ADRA の人道的価値観や共感を重視する広報・ファンドレイジングの姿勢をより的確に表現するために、2023 年度より「コミュニケーション部門」へと改称している。

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
正会員　個人会員	67 人	63 人	61 人	56 人	53 人	51 人
団体会員	2 団体	1 団体	1 団体	1 団体	1 団体	1 団体
賛助会員　学生会員	4 人	4 人	5 人	4 人	4 人	0 人
個人会員	128 人	121 人	112 人	108 人	91 人	85 人
団体会員	8 団体	7 団体	6 団体	7 団体	7 団体	6 団体
ADRA フレンド	264 人	270 人	307 人	393 人	434 人	430 人

4.　2024 年度支援事業

１）タスクフォース

定期的なタスクフォースミーティングは、オンラインで実施。2 つのタスクフォースの活動は次の活動を行った。

（１）　事業運営タスクフォース（タスクフォースメンバー：のべ 4 人）

- 引き続き、あらゆるガイドライン、ポリシー更新や見直し
- Memorandum of Understanding (MOU)、Amendment、Agreement など契約書の更新
- 事業会計内規の整理と見直し
- 事業の関係する会計書類の見直し（会計ガイドライン、予実管理表、会計研修内容など）
- 事業部必見フォルダーの整理

（２）　情報発信タスクフォース（タスクフォースメンバー：のべ 7 人）

- 今年は、ADRA スタッフを講師とした ADRA 内勉強会を 11 回、外部講師の勉強会 2 回（シリーズ）を実施した。

・ 啓発イベントは、3 回実施した。

① 6 月　能登支援　オンライン報告会：
「1 月 1 日の能登半島地震からの復興と被害者の今：現地の声を聴く」

② 9 月　グローバルフェスタ Japan 2024　出展（新宿住友ビル）

③ 3 月　株式会社ジャパンテクニカルソフトウェア様：
ウクライナ報告会

２）開発途上国における支援の必要な人々への開発支援事業

（１） ネパール：形成外科医療チーム派遣事業（PSPN）

1995 年から続いた日本人の形成外科医療従事者をネパールに派遣する当事業は、2024 年度をもって一区切りとした。2025 年 2 月に当事業医療従事者 8 名と ADRA スタッフ 1 名がネパールのシーア・メモリアル・アドベンチスト病院で、当事業のために保管していた医療器材や備品を整理した。またこれまでの患者 6 名とその身内に再会し、術後の経過が良好であることを確認することができた。

今後は、当病院と協力しながら、ネパールで治療を必要とする脆弱な立場にある人々を支援できる協力体制を検討する。

（２） ネパール：子どもたちへの学資支援事業（スポンサーシップ）

ネパールでは、経済発展や教育制度改革により、12 年生（日本の高校 3 年生に相当）まで修了することで就職や進学の機会が広がるようになった。最終学年まで学び続けたいと願う子どもたちが増えている一方で、貧富の差や伝統的な社会風習、家庭内労働や急激な家庭環境の変化などにより、継続した教育を受けられない、または途中で断念せざるを得ない子どもたちも少なくない。そこで経済的に今困窮している家庭を対象に、学資支援を届けている。

＜事業目標＞

1 年生から 12 年生までを対象に学資支援を行う。通学に必要な制服、学用品を中心とし、9 年生以上の生徒には毎月の学費の支援を行い、子どもたちが安心して学びを継続できるよう支える。

＜事業の活動と実績＞

・ 学資支援
・ 支援者への報告

6 校 100 人の生徒がスポンサーシップにより学校に通い続けることができ、卒業及び進学することができた。

＜成果＞

12 年生まで支援を行うことにより、大学への進学や就職できる子どもが増えてきている。

（３） ネパール：水衛生と栄養事業

バルディヤ郡は、ネパールでも特に開発の遅れている中西部に位置し、伝統的な信仰、習慣が今も残る地域である。栄養状態や水衛生環境に関連する指標は全国平均を下回り、栄養および水衛生環境の改善が特に必要な地域であるため、特に 5 歳未満の乳幼児を中心とした人々の栄養状態を改善することを目指している。また必要な地域に浄水装置と高架水槽を導入し、行政のガバナンス向上、住民の知識向上・意識啓発を行い、水衛生環境を整え、総合的に住民の健康状態の改善に取り組んでいる。

＜事業のゴール＞

栄養関連施設が質の高いサービスを提供できる環境を整え、住民の栄養および水衛生への理解が向上することにより、栄養関連施設にアクセスできる 5 歳未満の乳幼児の割合が増加すること。また、浄水装置を導入することにより、WHO 基準値を満たした水質と十分な水量が確保された飲料水にアクセスできるようになる。当事業は 2 年次である。

＜事業の活動と実績＞

主な活動と実績は以下である。

1. ガバナンス強化：
   - 自治体における栄養・WASH の計画と年次評価のワークショップ：全 8 自治体で自治体職員（17－21 名）に 2 日間の研修実施
   - 栄養ケアセンター（NCC）小児栄養プログラムに関するオリエンテーション：6 NCC 運営委員会メンバー（90 名）が受講
2. インフラ整備：
   - 栄養ケアセンター（NCC）の整備：6 か所インフラ改修、栄養コーナー設置、機器・器具の設置、ワークショップ開催、など
   - 安全な飲料水確保のためのインフラ整備：浄水装置の設置、高架水槽の設置
3. キャパシティービルディング：
   - 栄養ケアセンター（NCC）職員、女性地域ヘルスボランティア、水衛生委員、子どもの衛生研修とコミュニティケアグループへの研修
4. 啓発活動：
   - 栄養状態改善と WASH 促進のための啓発活動：教材の開発・配付や水衛生と健康のキャンペーン開催

＜成果＞

バルディヤ郡内の全 8 自治体において、行政からコミュニティにおける住民グループに至るまで、きめ細やかな研修等を実施した。栄養関連施設は以前より質の高いサービスを提供できるようになり、利用者数も増加した。

（4） ジンバブエ：教育環境改善事業

西マショナランド州ではハイパーインフレーションと開発の遅れで、学校が不足し、児童は屋外で学ぶ。経済的困難から、保護者は学費を支払うことが難しく、教育は優先されないことが多い。子どもたちが学ぶ環境を守り、教育格差のこれ以上の拡大を防ぐため、校舎の整備等を進めるとともに、学校運営に必要な知識と経験が十分に共有され、収入の向上が図れるよう研修を進める。

＜事業のゴール＞

西マショナランド州ニャミニャミ地区の小学校 3 校において、校舎建設により学習環境を整え、学校開発委員会が主体的に学校開発を運営・管理するための基盤を強化すること。

＜事業の活動と実績＞

- 校舎完成：3 校
- 学校開発委員の研修：6 回
- コミュニティへの啓発活動：3 回
- 学習キットの配付：3 校 30 キット
- 学校に通えていない子どもたちの特別学級実施：3 校 90 人
- パナソニック製ソーラーランタン配布：4 中学校 323 個
- 650 個生理用ナプキン配付：女子児童 105 人

＜成果＞

計 300 人の児童を収容できる 3 校舎が建設され、児童の学習環境が改善し、安全に学べる環境が整った。特別教室に通う児童、3 校合計 44 人が国家試験を受け、中学校への進学機会を得た。また花王株式会社との協力で小学校高等学年の女子児童に生理用ナプキンを配布することにより、継続して学校に通えるようになった。パナソニックホールディングス株式会社の協力により、実施対象校近隣の中学生にソーラーランタンを配布し、生活環境の改善を図ることができた。また、株式会社フェリシモとの協力により政府から資金がなかった 1 校に給食を提供することができ、子どもの栄養改善につながった。

（5） エチオピア：生活向上と平和的共存促進事業

エチオピアのガンベラ州イタン郡は国境を接する南スーダンから多くの難民を受け入れている。政府による難民統合政策が進む一方、難民の経済活動は未だ限定的で、生活は困窮している。また、同地域に共存する 3 つの民族は長年緊張関係にあり、数年に一度、武力衝突等が発生する状況にある。更に、近年の急激な物価上昇や国際援助の減少により住民と難民両方の生計が圧迫され、地域の平和的な共存が脅かされているため、平和を守るための活動が必要となっている。

＜事業のゴール＞

イタン郡のプルコット村において、井戸を活用した灌漑設備を建設し、農業用水不足を緩和することにより、難民とホストコミュニティの生計向上および平和的共存の促進に貢献する。

＜事業の活動と実績＞

（イタン郡）

- 灌漑農地の使用者選定：10 世帯（20 人）
- 農業課題解決活動の参加者：50 人
- ピース・ダイアログ参加者：400 人

（マコッド包摂中等学校）

- 水衛生研修参加者（生徒と教師）：51 人
- 清掃活動参加者（生徒、教師、住民）：153 人
- 衛生促進活動参加者（生徒、教師、住民）：233 人

＜成果＞

地域で唯一難民を受け入れているマコッド包摂中等学校では、森村豊明会との協力で、繋がっていなかった校内の水パイプを手洗い場まで延伸し、手洗いができるようにした。また、生徒からなる水衛生クラブを中心に研修、清掃活動、啓発活動を行った。伝染病等を減らすことができ、水衛生環境の改善をした。なお、イタン郡のプルコット村にて、灌漑設備の建設を開始したところである。ピース・ダイアログ（平和的な対話）の集会には 400 人ほど参加し、「平和とは何か」など住民が主体となって定義する平和的共存指標の作成を行った。

３）国内外の自然災害、飢餓及び戦争等による被災民や難民等への緊急支援事業、復興支援及び防災・減災事業

（１） エチオピア：国内避難民支援

エチオピア、アファール州は、北部紛争やソマリ州との民族衝突の深刻な影響を受け、20 万人以上の国内避難民を抱えており、さらにエルニーニョ現象による干ばつで食糧供給の悪化が起き、子どもの 4.3%が重度急性栄養失調状態にあるなど、食糧支援が急務となっている。また、地下水の枯渇やポンプの故障に加え、洪水や干ばつで水衛生環境が悪化した結果、同州では 2024 年 4 月に 730 件のコレラ感染が確認されるなど、水衛生の分野での支援も必要とされている。

＜事業のゴール＞

給水施設とその維持体制の整備により水を安定的に供給し、給水範囲内で衛生環境を整える。また衛生啓発により紛争被災者の衛生知識の向上をして感染症拡大を予防する。

＜事業の活動と実績＞

- 衛生研修参加者：12 人

＜成果＞

井戸の出力検査により、1 日あたり 30,000 リットル超（約 4,000 人分）の水量を確認し、周辺住民が水を確保できるようになる。衛生研修に参加した 12 人全員の知識向上が確認され、うち 10 人が 86%以上の好成績を達成した。

（2） ウクライナおよび周辺国：人道支援

2022 年 2 月にウクライナ人道危機が発生してから約 3 年が経過したが、未だに戦闘は終わりが見えず、2024 年 12 月時点で、国内避難民の数は約 370 万人に上っている。東南部の戦闘前線に加え、首都キーウなどの地域でも緊急ニーズが高い状態が続いている。度重なる攻撃が続く緊急下では、裨益者の尊厳を守りながらも迅速な支援が求められる。一方で戦争が長期化していることで、人々への精神的負担も大きくなっており多くの世帯がトラウマや見通しのつかない将来への不安などによるストレスを抱える深刻な状態となっている。

＜事業のゴール＞

ウクライナ危機により損なわれた人間としての尊厳を回復し、維持していくための環境を整える。特に被災した住民に食糧・NFIs（Non-Foods Items 食糧以外の物資）を届けること。また人々に寄り添った心のケアを行う。

＜事業の活動と実績＞

- 多目的現金給付
- 食糧・生活物資
- 越冬支援
- 心のケア
- 国外避難民の受け入れ支援

＜成果＞

多目的現金給付を通して、異なるニーズを持つ女性、子ども、高齢者、障害者などの最も脆弱な人々の基本的なニーズを満たすことができた。また、市場が機能していない地域住民には、食料及び衛生用品を届け、生活の基本的なニーズを満たすことができた。国内避難民センターへは厳しい冬を超すための支援を届けることができた。電話によるメンタルヘルス支援の電話相談・オンライン相談を継続し、利用者からは、相談後の自分の気持ちについて肯定的なコメントがあった。長期化する戦争で心に傷を負った 1,200 人の子どもたちを対象とした活動も行い、笑顔を引き出すことができた。

（3） イエメン：国内避難民支援

イエメンは、かつて中東でも有数の農業大国であり、人口の半数以上が

農業に従事していた。しかし、2015 年から続く内戦の影響で、人口の 3 分の 2 が深刻な食糧不足に直面し、2025 年には 510 万人が飢餓の危機に陥ると予測されている。紛争などで、農業用水を確保するための灌漑設備が一度でも破壊されると修復は難しく、農業をあきらめざるを得なくなってしまうため、回復のための支援が必要である

＜事業のゴール＞

自立的かつ持続的な生計能力と農業生産力の基盤を再構築し、受益者世帯のレジリエンスを高める。

＜事業の活動と実績＞

- 灌漑システム修復のための資機材を配布：115 世帯（805 人）
- 適応型農業トレーニング実施：115 人

＜成果＞

イエメンの元農業従事者が、井戸ポンプやパイプなどの資機材供与を受けて、紛争により喪失した灌漑システムを復旧した。また、適応型農業トレーニングを受講し、農業技術、マーケット、ファーマーズ・グループについての理解と知識を身に付け、自らの農業を再開できる状態に回復した。

（4） ミャンマー：国内避難民支援

ミャンマーでは、2021 年の軍事政権を機に今も国内紛争が激化し、多くの人々が住む家を追われ避難民となっている。2025 年 3 月現在で 350 万人、国民のおよそ 15 人に 1 人が避難民である。紛争の危険が避難所にまで迫れば、再び別の場所に逃げなければならず、安定した職につくこともできず、十分な食料も得られない厳しい状況下、終わりの見えない避難生活は、人々を肉体的にも精神的にも追い詰めている。

＜事業のゴール＞

国内避難民世帯に食料と健康・衛生を守るための予防用品を配付することに加え、正しい衛生知識の普及と実践の啓発を図ることで、当面の食糧需要を満たすとともに、長期間の健康維持に必要な対応力が強化される。

＜事業の活動と実績＞

- 食料のための現金給付および衛生物資配布：1,900 世帯（7,796 人）
- 啓発活動：280 世帯（1,205 人）

＜成果＞

家族が 1 か月分の食料を調達するための現金給付や、身の回りの衛生環境を改善するための衛生用品などを提供した。また、避難地区の村から選抜した人材を衛生啓発員として訓練した。彼らが主体となり啓発活動を展開することで、病気感染の仕組みや日常生活での予防方法、手洗いの推奨など、厳しい環境下にあっても健康を維持するための知識や実践方法を普及することができた。

（５） アフガニスタン：国内避難民支援

2023 年 10 月 7 日以降、アフガニスタン西部ヘラート県を襲った複数回の M6.3 規模の地震は、地域に壊滅的な被害をもたらした。人々は生計手段や家屋を喪失し、基本的な食料や生活用品の確保が難しく、地震から半年以上経っても、被災地には野宿する人や風に吹き飛ばされかねない簡易テントで暮らす人が多くいた。また地域の防災力強化が求められていた。

＜事業のゴール＞

ヘラート県における地震被災者が命を繋ぎ、また、越冬に備え、最低基準の生活を取り戻す。

＜事業の活動と実績＞

- 食料＆生活物資の配付：345 世帯（2,415 人）
- 仮設住居支援：88 世帯（616 人）
- 防災教育を実施： 596 人

＜成果＞

ヘラート県の地震被害を受けた被災世帯が仮設住居に移り、地震前より安全に生活できるようになった。また防災教育を実施したことにより、対象コミュニティが将来の災害に備え、レジリエンスを高めることができた。コミュニティにおいて組織された災害リスク軽減委員会のうち、100%が行動計画に沿って活動しており、意識と知識が向上したとみられる。

（６） 日本：東日本・防災減災

近年、毎年必ず災害が発生する。ADRA は東日本大震災からの学びを活かし、「地域の防災減災力」を向上させるべく、防災減災の講座の実施や過去に被災した地域との話し合い、首都直下地震に備えた関係各所との連携を行っている。災害が発生すると、住民、行政、社会福祉協議会、NPO、ボランティア等の連携が不可欠になる。そのためには、平時から顔が見える繋がりを作っておくことや、それぞれに知識や意識を持っておくことが大切である。住民が自らの命と生活を守れるように働きかけ、地域の助け合いが叶う社会づくりに取り組んでいく。

＜事業のゴール＞

住民一人一人が防災に対する意識を高め、自らの命と生活を守れるようにする。それが可能となるように住民のエンパワーメントを行政や官民の諸団体が後押しすべきである。災害時には、地域で市民同士が助け合い、行政とも連携しつつ市民の協働による組織・団体が積極的・主体的に地域を守るような社会づくりを普段から進める。

＜事業の活動と実績＞

- 減災防災・啓発：12 回（678 人）

・　国内ネットワーク対応
・　各自治体との連携

＜成果＞

防災減災の講義では、国内災害発災後の現地の状況を理解し、災害への備えを知り、防災減災の意識を高めることができた。東日本大震災からの宮城県山元町との繋がりを保ち、新たな活動を展開することができた。また静岡県袋井市とは関係を深め、連携した活動ができた。

（7）　日本：国内災害対応事業

令和 5 年台風 2 号で被害にあった茨城県取手市に継続して被災者支援を行った。

＜事業のゴール＞

中長期支援としてコミュニティに寄り添い支援を実施し、人々の地域作りの意識向上をサポートする。

＜事業の活動と実績＞

・　自治会を中心とした被災住民世帯サポート体制づくり支援：ボランティア研修 40 人
・　被災した住民が集うイベント：
　　クリスマス会 70 人
　　クリスマスコンサート 50 人

＜成果＞

住民が自分たちで地域を作っていく意識が向上し、集まる場「つなぐ」に活気がでてきた。

（8）　日本：能登半島地震

2024 年 1 月 1 日に、能登地方で M7.6 の大規模な地震が発生。インフラへの影響は大きく、一年たった 2025 年 1 月でも住家被害に関しては、穴水町では 3,340 棟、七尾市では 16,492 棟、輪島市では 10,540 棟である。

ADRA Japan は 2024 年 2 月に穴水町や七尾市での支援活動を開始して被災者が少しでも安心した生活を送れるように、行政や現地で活動する NPO、ボランティアなどと協働しながら、多角的な視点で課題解決に取り組んでいる。

＜事業のゴール＞

被災した住民が、震災前の生活にできる限りもどれるように多方面から支援を行い、早期の復興を図る。また、自団体のみではなく、他団体との協働も視野に入れて行動し、問題の解決や情報収集に努める。

＜事業の活動と実績＞

【穴水町】

・　仮設（みなし）住宅の入居者に家電提供：609 世帯

・　技術案件：約 380 件
・　足湯・移動カフェ利用者：267 人
・　お出かけ支援バス利用者：16 人
・　在宅被災者訪問：239 世帯
・　トイレカー利用者：90 人

【七尾市】

・　足湯・移動カフェ：3,225 人

＜成果＞

仮設住宅等（建設型仮設とみなし仮設）に入居した被災住民に対して、1 世帯あたり 4 万円相当の生活家電製品を配付し、アンケートでは 93.7%が生活に必要な家電などを確保できたと感じ、99.5%が「満足」「やや満足」と回答した。在宅被災者訪問では、2025 年 2 月からの 2 か月間で 239 世帯を訪問し、支援を必要とする 100 世帯（穴水町社会福祉協議会、2025 年 4 月 25 日時点）を見つけ出すことができ、各機関やサービスに繋げてきた。また穴水町災害ボランティアセンターで活動したボランティアの数は、3 月末時点で 13,977 人に達し、有志ボランティアによる「穴水レンジャーズ」というチームを結成。ボランティアセンターに寄せられる作業だけでなく、マッチングやアレンジといった運営の支援も行ってきた。

4）国際協力を通し学生・社会人に対する国際人としての人材育成事業

大学との協働を通して、インターンの受け入れ、学生への講演を行った。講演内容により、適任となるスタッフが講演するようにしている。オンラインで行うことが多かったが、学校への訪問する機会もある。スタッフが適切に ADRA や国際協力に関する講演ができるように育成にも取り組んでいる。また PSEAH（性的搾取・虐待およびセクシャルハラスメントからの保護）を専門とするスタッフは、セミナーや勉強会に講師として声がかかる機会は多かった。

5）各国政府、国際機関及び関連団体との情報交換、連絡調整、協力及び人材の派遣

今年も担当スタッフが積極的に ADRA Japan 所属の関連ネットワークに参加し、団体内での情報共有を促した。ネットワークのミーティングもハイブリッド形式になり、顔を合わせる機会もある。国内災害担当者が国内災害関係の多くのネットワークの運営に参画し、国内災害における関係作りを強化している。日本国内の現場での活動を円滑に行うために関連ネットワークに所属し情報交換等を行っている。参加している主な関連団体は以下のとおりである。

・　特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム（JPF）
・　特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター（JANIC）
・　日本 UNHCR-NGOs 評議会（J-FUN：Japan Forum for UNHCR and NGOs）
・　教育協力 NGO ネットワーク（JNNE）
・　地球規模問題イニシアティブ及び沖縄感染症対策イニシアティブに関する

外務省/NGO 懇談会（GII/IDI 懇談会）

- 日本安全管理イニシアティブ（JaNNIS）
- 全国災害ボランティア災害支援団体ネットワーク（JVOAD）
- 緊急災害対応アライアンス「SEMA」
- 震災がつなぐ全国ネットワーク
- 災害協働サポート東京（cs-tokyo）　他

６）国際協力に関する日本の社会への啓発と広報事業

今年もオンラインでの講義、訪問して対面で行う講義もあった。こども園や小学校に直接訪問して講話をする機会もあり、丁寧に対応している。

ADRA Japan が行うイベントはオンラインで実施し、幅広くリーチしている。

5. 事業の実施に関する事項

1）特定非営利活動に係る事業

事業名	事業実施概要	実施期間	実施場所	従事人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額（千円）	助成団体及び助成期間
開発途上国における支援の必要な人々への開発支援事業							
ネパール 形成外科 医療チーム 派遣事業	シーア・メモリアル・アドベンチスト病院で、医療器材や備品を整理。患者6名と再会した。	2024/4 ～ 2025/3	ネパール	2人	無	687	
ネパール スポンサーシップ事業	経済的事情により通学困難な生徒への学資支援、支援者にはクリスマスカードと子どもの様子を伝えるレターを届けた。	通年	カブレパランチョーク郡	2人	学資支援：6校100人	4,254	
ネパール 水衛生と栄養事業	5歳未満の乳幼児を中心とした栄養状態を改善。また浄水装置と高架水槽を導入し、水衛生環境を整え、包括的なアプローチにより、総合的に住民の健康状態の改善をする（2年次、3年次）	2023/3 ～ 2026/2	ネパール バルディヤ郡	4人	（事業2期） ・ガバナンス強化：258人 ・インフラ整備： 6 NCC施設および8自治体の住民 ・キャパシティービルディング：9研修対象20,762人 ・啓発活動：キャンペーン参加者343人	66,648	日本NGO連携無償資金協力 2024/3/1～2025/2/28 「バルディヤ郡の栄養状態と水衛生環境の向上を通した健康改善事業（2年次）」 2025/3/1～2026/2/28 「バルディヤ郡の栄養状態と水衛生環境の向上を通した健康改善事業（3年次）」
ジンバブエ 教育環境改善事業	学校に通えている子、通えていない子に関わらず、それぞれにあった形で教育を受けることができるように、3校に2教室の校舎1棟、職員棟を建設した。また、学校運営、教育啓発、特別	2017/3 ～ 2025/3	西マショナランド州ニャミニャミ地区	4人	【ニャミニャミ地区】 ・生徒：1,122人 ・教員：約20人 ・学校開発委員：60人 ・建設作業参加住民：90人 ・保護者・家族：3,366人	103,492	日本NGO連携無償資金協力 2024/3/31～2025/3/30 「ジンバブエ住民参加型学校開発事業」（3年次）

	学級の開設をした。（3 年次）						・パナソニック・無電化地域の未来を照らすプロジェクト～LIGHT UP THE FUTURE～」 ・花王ハートポケット倶楽部 ・フェリシモ 地球村の基金
エチオピア 生活向上と平和的共存促進事業	住民と難民の食料安全保障向上と平和的共存促進を支援。灌漑設備で農地を整備、乾季に水を供給できるポンプ式井戸を備えた農地の整備を進めた。また、住民や難民が主体的に平和を定義する指標の作成や、住民が平和について話し合うピース・ダイアログを実施した。 また、地域で唯一難民を受け入れているマコッド包摂中等学校で水衛生環境を改善。	2024/3 ～ 2025/6	エチオピア ガンベラ州 イタン郡	4 人	【N 連：イタン郡】約 470 人 【森村豊明会：中学校】437 人	36,815	日本 NGO 連携無償資金協力 2024/3/1～2025/6/30 「ガンベラ州イタン郡ホストコミュニティおよび難民の生計向上および平和的共存促進事業」 公益財団法人森村豊明会 2023/10/1~ 2024/9/30 「エチオピア国ガンベラ州イタン郡マコッド包摂中等学校における水衛生環境改善支援」
モンゴル 生活向上支援	貧困家庭の収入向上につながる温室農業、上質羊毛の羊育成	2022 ～ 2026	モンゴル	2 人	【羊毛】約 400 人、 2 組織 【温室農業】 直接裨益者：約 1,130 人 間接裨益者：48,000 人	12,066	
事業形成・評価事業	新事業形成： バングラデシュで調査を実施後、水衛生環境改善および農業の案件形成中。 タイ国境の難民キャンプにいるミャンマー難民の教育支援事業の案件を形成中。	通年		3 人		5,814	

小規模支援事業	小規模な事業を支援	随時		2 人		120	
国内外の自然災害、飢餓及び戦争等による被災民や難民等への緊急支援事業、復興支援及び防災・減災事業							
エチオピア 国内避難民支援事業	エチオピア北部の紛争後、食糧及び水と衛生のための生活用品の提供、給水施設の修繕及び適切な衛生知識啓発を実施している。	2024/11 ～ 2025/6	エチオピア アファール州	4 人	・給水施設の整備：約 4,000 人 ・衛生意識の啓発研修：12 人	9,671	ジャパン・プラットフォーム 2024/11/30～2025/6/30 「エチオピア・アファール州紛争危機及び干ばつ対応水衛生支援」
ウクライナ 人道支援	ロシアの攻撃により避難している人々に対して、物資（食糧、NFI、医薬品など）及び現金を配付、心のケアなどを実施	2022/2 ～ 2025/3	ウクライナ全土、 スロバキアなどの周辺国	6 人	ウクライナ国内避難民 ・現金給付：1,475 人 ・食料・NFI：約 2,500 人 ・メンタルヘルス：3,628 人	167,603	ジャパン・プラットフォーム 2024/3/26 ～ 2025/1/31 「ウクライナ国内の戦争被災者のための緊急生活支援事業」(JPF4) 2025/1/21～2025/6/30 「ウクライナ被災地の脆弱層のための緊急支援事業」(JPF5)
イエメン 国内避難民支援事業	長年の紛争により破壊された灌漑システムを復旧させ、自らの農業の営みを再開できる状態にまで回復させ、持続的な生計能力と農業生産力の基盤を再構築する。	2022/9 ～ 2025/3	イエメン ラヘジュ県、アブヤン県	4 人	・灌漑システム修復：805 人 ・研修：115 人	69,108	ジャパン・プラットフォーム 2024/3/28～2024/12/31 (4 期) 2025/12/1～2025/6/30 (5 期) 「イエメン共和国ラヘジュ県とアブヤン県における緊急農業復旧支援事業」
ミャンマー 国内避難民支援事業	国内紛争により多くの避難民が発生し、帰還の目処が立たない	2023/7 ～	ミャンマー シャン州	4 人	国内避難民 (JPF3) 食糧配布：7,796 人	81,584	ジャパン・プラットフォーム

	状況の中、食料を調達するための現金給付および身の回りを改善するための衛生物資を提供した。また、2024 年 9 月に東南アジア一帯に甚大な被害をもたらした超大型台風「ヤギ」は、ミャンマー全土にも壊滅的な被害をもたらし、緊急対応した。	2025/3			衛生物資・研修：1,205 人		2024/3/26～2025/2/28 「シャン州北部における食糧安全保障と衛生啓発活動」（JPF3） 2025/1/10～2025/7/9 「ミャンマー・シャン州南部における洪水被災者の生活再建のための現金給付」（Yagi） 2025/1/10～2025/7/10 「シャン州紛争被害者のための現金給付と衛生啓発活動」（JPF4）
アフガニスタン 国内避難民支援事業	アフガニスタン全土で人道的危機が生じている中、2023 年 10 月 7 日以降、アフガニスタン西部ヘラート県を襲った複数回の M6.3 規模の地震は、地域に壊滅的な被害をもたらした。人々は生計手段や家屋を喪失し、基本的な食料や生活用品の確保が難しく、住む場所もなくした。	2023/11 ~ 2025/3	アフガニスタン ヘラート県	4 人	・食料・生活物資：2,415 人 ・家屋支援：616 人 ・防災教育：596 人	82,676	ジャパン・プラットフォーム 2023/11/1～2024/5/31 「アフガニスタン・ヘラート県における地震被災者への緊急食料及び越冬支援」 2024/3/31 ～ 2024/12/31 「アフガニスタン・ヘラート県における地震被災者シェルター及び DRR(Disaster Risk Reduction)支援」1 期 2024/12/1～2025/3/31 「アフガニスタン・ヘラート県における地震被災者シェルター及び DRR(Disaster Risk Reduction)支援」2 期
日本 東日本大震災 復興支援、	東日本大震災における経験を活かし、国内の自然災害被災者支援に即時に対応できる減災防災	通年	全国各地	5 人	【減災防災】 ・防災減災講座：12 回 ・防災減災講座参加者：678 人	5,194	

防災減災事業	の体制作りのための活動、平時から顔が見える繋がりを作り、各機関との連携を図り、ネットワークを広げ、積極的に実施した。また東日本大震災事業のフォローアップも行った。				【自治体】 ・山元町との関係維持 ・静岡県袋井市との関係を深める		
日本 国内災害対応事業	【令和 5 年台風 2 号】 茨城県取手市の被害から続けて被災者支援を行った。	2024/4 ～ 2025/3	日本各地	5 人	【取手市双葉地区】 ・ボランティア研修：40 人 ・クリスマス会参加者 70 人 ・クリスマスコンサート参加者 50 人	236	
日本 能登半島地震被災者支援事業	2024 年 1 月 1 日に、能登地方で M7.6 の大規模な地震が発生。インフラ被害が大きく、2 月に支援活動を開始して以降、被災者が安心した生活を送れるように、行政や現地で活動する NPO やボランティアなどと協働し、多角的な視点で課題解決に取り組んでいる。	2024/1～ 2025/3	石川県 穴水市 七尾市	5 人	【穴水町】 ・穴水町仮設住宅：609 世帯 ・技術案件：約 380 件 ・足湯・移動カフェ：267 人 ・お出かけ支援バス：16 人 ・在宅被災者訪問：239 世帯 ・トイレカー利用者：90 人 【七尾市】 ・足湯・移動カフェ：3225 人	88,227	ジャパン・プラットフォーム 2024/3/20～2024/11/30 「穴水町生活再建支援事業」 ・パルシステム生活協同組合連合会 ・株式会社ファーストリテイリング
緊急支援事業の 調査、資金支援等	世界各地で発生した自然災害の被災者支援に対応すべく ADRA ネットワークを通して資金支援を行った.	通年	その他	4 人	・ガサ (1,565,800 円) ・台湾 (5,161,302 円) ・ブラジル洪水 (523,149 円) ・PNG 地すべり (675,483 円) ・インド洪水 (218,640 円) ・バングラ洪水 (305,348 円) ・ネパール地震 (103,880 円) ・ベトナム台風 (308,680 円) ・インド地滑り (521,669 円) ・レバノン危機 (621,920 円) ・その他 (791,129 円)	10,797	

国際協力を通し学生・社会人に対する国際人としての人材育成事業							
インターン受入	インターンを受入れ、事務作業やイベント運営等を通し、国際協力の仕事に対する理解を深めてもらった。	通年	日本	4 人	インターン：6 人	1,170	
講師派遣	高校や大学、及び講演会等に講師としてスタッフを派遣、オンライン及び学校訪問で講演している。特に PSEAH（性的搾取・虐待およびセクシャルハラスメントからの保護）に関する講師派遣は多かった。	通年	日本	9 人	高校・大学・講演会等：11 回（354 人）	133	
各国政府、国際機関、及び関連団体との情報交換、連絡調整、協力及び人材の派遣							
関係団体との連携	JPF、JFUN、GII/IDI、JNNE といった NGO のネットワークに参加し、情報交換、事業間の調整等を行った。ほとんどの会議はオンライン開催である。	通年	日本	10 人		38	
国際協力に関する日本の社会への啓発と広報事業							
イベントへの参加	グローバルフェスタ JAPAN2024 のイベントに出展	通年	日本国内	10 人	グロフェス参加者	508	
事業報告会	オンラインでの事業報告のほか、各地の SDA 教会で事業報告を実施した。	通年	日本国内	8 人	全国各地 31 回（3,025 人） オンラインイベント開催 2 回	1,118	
小・中学校訪問・受け入れ	教育機関向けの国際理解・平和教育等の講演を行う。学校訪問およびオンライン実施。	通年	日本国内	6 人	こども園・保育園・幼稚園・小学校・中学校、他： 7 回（848 人）	506	

２）その他の事業

なし